

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

パナホーム株式会社

(E 00624)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤井 康照
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号
【電話番号】	(06) 6834-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 6863-6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 (東京都新宿区西新宿二丁目3番1号) パナホーム株式会社神奈川支社 (横浜市都筑区中川中央一丁目28番9号) パナホーム株式会社愛知支社 (名古屋市名東区一社一丁目83番地) パナホーム株式会社神戸支社 (神戸市中央区京町69番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	142,744	140,573	293,152
経常利益（百万円）	5,066	2,946	10,881
四半期（当期）純利益（百万円）	3,027	1,752	6,123
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,902	1,728	6,309
純資産額（百万円）	120,867	122,914	123,009
総資産額（百万円）	217,998	212,039	216,733
1株当たり純資産額（円）	715.01	730.48	727.71
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	18.02	10.43	36.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	55.1	57.9	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,178	△856	8,701
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△31,630	△2,008	△34,346
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,726	△2,029	△3,303
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	59,339	46,771	51,569

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	23.61	18.21

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、長期化する円高や欧州政府債務危機の問題に加え、世界経済の減速感もあり、先行き不透明な中で推移しました。

住宅業界では、住宅ローン減税や各種住宅取得支援策の効果もあり、新設住宅着工戸数は底堅く推移しているものの、所得環境や消費税動向の不透明感から、住宅需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のなか、当社は、パナソニックグループの住宅会社として、「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、環境貢献と事業拡大が一体化する成長戦略を展開してまいりました。

戸建住宅事業におきましては、当社の高断熱・高気密な建物の性能をベースに、「創蓄連携システム」の採用で、無理のない節電と停電時のエネルギー自立ができる『スマート・パナホーム』を新発売しました。また、優れた環境性能で、光熱費ゼロの暮らしを実現する一次取得者層向け商品『カサート・ファミオ』や、大家族を楽しめる空間提案で快適にさせる二世帯住宅『つどいえ』を発売するとともに、都市における敷地の有効活用を提案する、日本初（※1）の5階建てモデルハウス『ビューノ・5』（東京都墨田区）をオープンし、受注拡大に努めました。さらに、パナソニックグループで展開する「街まるごと事業」の一環として、全戸スマートハウスを採用することにより、街全体で「ネットゼロエネルギー」を実現する『パナホーム スマートシティ堺・初芝』（大阪府堺市）ならびに『パナホーム スマートシティ潮芦屋』（兵庫県芦屋市）の販売を開始し、環境性能の高い街づくりを進めてまいりました。なお、潮芦屋のモデルハウスは、優れた断熱性能を実現することが高く評価され、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構によるライフサイクルカーボンマイナス住宅認定を取得しました。

（※1）：2012年4月21日現在・パナホーム調べ

資産活用事業におきましては、女性向け短期体験型賃貸住宅「ラシーネ井の頭」（東京都三鷹市）の運営で得たノウハウを反映させた、女性向け賃貸集合住宅の新ブランド『ラシーネ』の全国展開を開始し、女性の感性・嗜好に応える高付加価値化を図ることで入居者ニーズに応え、オーナーに競争力のある新しい賃貸住宅経営の提案を始めました。商品面では、3階建ての展開や賃貸併用住宅の拡充に取り組みました。また、医療・介護建築では、土地オーナーや医療・介護事業者を対象としたセミナーを積極的に開催し、超高齢時代の新しい土地活用として、サービス付高齢者向け住宅等、高齢者向けの住宅販売を推進しました。

リフォーム事業におきましては、断熱・気密改修工事をはじめ、太陽光発電システムやタイル外壁『キラテック』などの環境性能と耐久性に優れた商品を組み合わせ提案する「エコリフォーム」を推進しました。また、展示場におけるリフォーム相談会の開催や現場見学会の実施により集客を図り、一般木造住宅やマンションを対象とした耐震・断熱改修や、セカンドライフ層をターゲットとした間取り改修や加齢配慮リフォームを展開しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,405億7千3百万円（前年同期比1.5%減）と堅調に推移しました。一方、利益につきましては、売上構成の変化等による粗利率の低下により、営業利益は30億5千7百万円（前年同期比38.6%減）、経常利益は29億4千6百万円（前年同期比41.8%減）、四半期純利益は17億5千2百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

なお、パナソニックグループのコミュニケーション戦略「Panasonic Smart Solutions」のイメージキャラクターである仲間由紀恵さんを、当社においても2012年10月1日より新たに起用しました。グループとして連携を高めるとともに女性の気持ちにしっかり応えるスマートな家づくりに取り組み、パナホームブランドの新展開を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、2,120億3千9百万円であり前連結会計年度末比46億9千4百万円減少しました。その主な要因は、現金預金が11億7千1百万円、受取手形・完成工事未収入金等が20億4千4百万円増加した一方で、関係会社預け金が60億円、販売用不動産が13億8千9百万円減少したことによるものです。

負債総額は、891億2千4百万円であり前連結会計年度末比45億9千9百万円減少しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が19億1千2百万円、流動負債のその他に含まれる設備未払金や未払消費税等が16億7千4百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、1,229億1千4百万円であり前連結会計年度末比9千5百万円減少しました。その主な要因は、四半期純利益を17億5千2百万円計上しましたが、剰余金の配当により12億6千万円、少数株主持分が5億5千6百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は57.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億9千7百万円減少し、467億7千1百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含む。）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億5千6百万円の減少（前年同期に比べて130億3千4百万円減少）となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益（30億9千8百万円）などの資金の増加があった一方で、仕入債務の減少（21億5百万円）及び法人税等の支払額（17億5千9百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億8百万円の減少（前年同期に比べて296億2千2百万円増加）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出（19億5千8百万円）などの資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億2千9百万円の減少（前年同期に比べて3億3百万円減少）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（12億5千9百万円）などの資金の減少によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億3千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日 ～平成24年9月30日	—	168,563	—	28,375	—	31,953

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	91,036	54.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,468	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,719	2.20
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号	3,368	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,887	1.71
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	独国 フランクフルト (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,546	1.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,358	1.39
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー王国 ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,274	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国 ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,064	1.22
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,700	1.00
計	—	116,423	69.06

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 516,000 (相互保有株式) 普通株式 66,000	—	単元株式数は1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,818,000	166,818	同上
単元未満株式	普通株式 1,163,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,818	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町一丁目1-4	516,000	—	516,000	0.30
(相互保有株式) パナホーム北関東(株)	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
パナホーム山梨(株)	山梨県甲府市上石田四 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
パナホーム静岡(株)	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
パナホーム伊賀(株)	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	—	3,000	0.00
パナホーム兵庫(株)	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
パナホーム大分(株)	大分市中島西三丁目5 -1	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	66,000	—	66,000	0.03
計	—	582,000	—	582,000	0.34

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員および専任の執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,643	24,814
受取手形・完成工事未収入金等	3,613	5,657
未成工事支出金	7,468	7,292
販売用不動産	50,038	48,649
商品及び製品	1,067	1,126
仕掛品	32	61
原材料及び貯蔵品	143	135
関係会社預け金	58,000	52,000
その他	5,669	6,201
貸倒引当金	△12	△19
流動資産合計	149,663	145,919
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,917	20,982
その他（純額）	18,902	19,221
有形固定資産合計	39,820	40,203
無形固定資産		
3,965	3,965	3,626
投資その他の資産		
投資有価証券	7,860	7,540
その他	15,906	15,229
貸倒引当金	△483	△479
投資その他の資産合計	23,283	22,290
固定資産合計	67,069	66,120
資産合計	216,733	212,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,512	35,600
短期借入金	39	37
未払法人税等	1,948	1,536
未成工事受入金	17,743	18,284
賞与引当金	2,725	2,816
完成工事補償引当金	2,498	2,215
売上割戻引当金	8	8
その他	12,842	10,729
流動負債合計	75,317	71,229
固定負債		
長期借入金	1,731	1,129
退職給付引当金	5,428	5,678
資産除去債務	534	547
その他	10,711	10,538
固定負債合計	18,405	17,895
負債合計	93,723	89,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	68,537	69,029
自己株式	△284	△287
株主資本合計	128,612	129,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	166
土地再評価差額金	△6,542	△6,542
為替換算調整勘定	7	4
その他の包括利益累計額合計	△6,343	△6,371
少数株主持分	740	184
純資産合計	123,009	122,914
負債純資産合計	216,733	212,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	142,744	140,573
売上原価	109,064	108,842
売上総利益	33,679	31,731
販売費及び一般管理費	※1 28,702	※1 28,674
営業利益	4,977	3,057
営業外収益		
受取利息	112	113
受取配当金	10	18
その他	158	152
営業外収益合計	281	284
営業外費用		
支払利息	62	53
持分法による投資損失	37	277
その他	92	63
営業外費用合計	192	395
経常利益	5,066	2,946
特別利益		
固定資産売却益	—	2
負ののれん発生益	2	232
特別利益合計	2	234
特別損失		
固定資産除売却損	50	11
減損損失	—	71
特別損失合計	50	82
税金等調整前四半期純利益	5,017	3,098
法人税等	1,981	1,341
少数株主損益調整前四半期純利益	3,036	1,756
少数株主利益	9	4
四半期純利益	3,027	1,752

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,036	1,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△25
為替換算調整勘定	2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△134	△27
四半期包括利益	2,902	1,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,892	1,724
少数株主に係る四半期包括利益	9	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,017	3,098
減価償却費	1,451	1,814
減損損失	—	71
のれん償却額	112	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	83
受取利息及び受取配当金	△123	△132
支払利息	62	53
負ののれん発生益	△2	△232
持分法による投資損益 (△は益)	37	277
売上債権の増減額 (△は増加)	△894	△1,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,066	1,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,074	△2,105
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,685	△117
その他	△1,091	△1,996
小計	12,313	782
利息及び配当金の受取額	160	175
利息の支払額	△64	△53
法人税等の支払額	△231	△1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,178	△856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,390	△1,958
有形固定資産の売却による収入	15	3
無形固定資産の取得による支出	△932	△571
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	—
子会社株式の取得による支出	△118	—
貸付金の回収による収入	307	670
関係会社預け金の預入れによる支出	△30,000	△30,000
関係会社預け金の償還による収入	—	30,000
その他	△11	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,630	△2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3	△6
長期借入金の返済による支出	△284	△602
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△1,260	△1,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△181	△156
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,726	△2,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,181	△4,897
現金及び現金同等物の期首残高	80,520	51,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 59,339	※1 46,771

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額	11,379百万円	住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額	13,312百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	2,184百万円	1,954百万円
販売促進費	2,390	2,260
従業員給料手当	9,561	9,704
退職給付費用	825	1,114
賞与引当金繰入額	1,959	2,083

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	23,407百万円	24,814百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68	△43
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	6,000	—
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	30,000	22,000
現金及び現金同等物	59,339	46,771

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

企業集団の事業運営において、重要なものとなっているものの変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

企業集団の事業運営において、重要なものとなっているものの変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	727円71銭	730円48銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円02銭	10円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,027	1,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,027	1,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,031	168,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,260百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

パナホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大西 康弘

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池田 賢重

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。